

四国における外国人住民の防災について

——アンケート調査の分析——

轟 木 靖 子
高 橋 志 野
山 下 直 子

1 はじめに

本研究は、四国で生活する外国人住民が地震等の自然災害に遭った場合の適切な支援方法について、192名の外国人、非日本語母語話者に対しておこなったアンケート調査の結果をもとに、分析・考察をおこなう。

災害時の外国人住民支援が最初に注目されたのは、1995年の阪神・淡路大震災であった。どこへ避難すればよいのか、また救援物資がどのように支給されるのかといった情報が伝わらず、いわゆる情報弱者となった外国人住民が少なくなかったことが伝えられている（注1）。その後の東日本大震災、熊本地震でも同様のことがおこっている。そもそも、母国で地震を経験したことがなく、どのようなものかわからないケースもある。

四国は南海トラフ地震防災対策推進地域に含まれ、防災意識を高める取り組みが求められている。いっぽうで、H28（2016）年6月末現在、在留外国人数が2,307,388人となり、災害時の外国人住民支援は無視できないものとなっている。四国各県の在留外国人数も、いずれも前年同時期を上回っており、平均107.6パーセントで、とくに愛媛県と香川県は1万人を超えている（注2）。

轟木・山下（2016）では、インターンシップ活動で外国人住民災害時避難訓練に参加、補助活動をおこなった学生及び訓練実施機関担当者への聞き取り調査をおこない、災害時の外国人住民のより良い支援について考察した。そして、日頃から日本人住民が出来ることとして、以下の6項目を掲げた。

- 1 日頃から外国人・日本人を問わず地域住民の意思疎通をおこなっておくこと
- 2 行政側が地域の外国人住民の情報を正確に得ておくこと
- 3 日本人同士でも、知らない人とのコミュニケーションを取ることに慣れておくこと
- 4 自然災害や防災に対する意識を高く持つておくこと
- 5 「やさしい日本語」を意識し、機会があればその訓練をすること
- 6 避難所として利用されることが多い学校と地元を含めた支援体制を考えること

外国人住民の防災というと、外国人特有の問題、たとえば査証の更新や在留資格に関わる雇用等に関する問題に目が行きがちだが、日本で生活しているという点では日本人住民と変わりがなく、生活者として日本人が災害時に直面する問題は、外国人であっても同様に考えなければならない問題である。上記の1および3の地域のコミュニケーションの問題は災害時に関わりなく今日の社会でしばしば取り上げられる

問題であり、4は外国人だけでなく日本人であっても必要な事項である。外国人住民の比率が1パーセントとなっている現在、外国人住民の防災を考えることは地域全体の防災を考えることにつながり、それは地域の連携を深め、また社会から孤立する住民を生まないための基盤ともなる。

本研究では、外国人住民の視点に立った防災を考えることを目的とし、四国各県で生活する外国人住民におこなった地震および地震対策に関するアンケート調査の結果から、外国人が必要と感じている災害時の支援あるいは外国人自身が気づかない災害時の対策等について分析・考察をおこなう。

なお、今回対象となるのは、正確には日本で生活する非日本語母語話者であり、かならずしも国籍が外国とは限らないが、紙面の都合により「外国人」とする。

2 地震および防災対策に関するアンケート調査について

2.1 調査の概要

2.1.1 調査時期および被調査者

四国で生活する外国人を対象に、地震に関する用語の理解、および避難等に関する災害時の知識等を尋ねるアンケートを作成し、実施した。調査時期は2016年12月から2017年1月、四国各県の大学、高等学校、外国人支援関係団体等に依頼し、留学生、教員、地元の日本語教室等に通う社会人等を対象に紙媒体の調査票を配布し、記入してもらった後回収した。一部の回答者にはメールに調査票を添付し、直接入力して送信してもらった。調査対象者の内訳は以下のとおりである。

愛媛 (78名)

留学生 (大学) 72名

中国33、台湾8、インドネシア11、韓国9、ウガンダ2、マレーシア2、イタリア、メキシコ、ブラジル、エジプト、イラン、セネガル、ザンビア各1

留学生以外 3名

高知 (68名)

留学生 (大学) 6名

中国6

留学生 (高等学校) 59名

中国39、ベトナム8、タイ7、韓国5

留学生以外 3名

オーストラリア2、イギリス1

香川 (30名)

留学生 (大学) 18名

中国7、韓国2、台湾3、マレーシア2、ベトナム2、ユーゴスラビア、セネガル各1

留学生以外12名

ブラジル3、フランス2、カナダ2、中国、韓国、タイ、カンボジア、アルゼンチン各1

徳島 (16名)

留学生（大学）16名

中国8、台湾1、タイ2、フィリピン、ラオス、メキシコ、ブラジル、ブルキナファソ各1

2.1.2 調査の内容

アンケートはやさしい日本語版、英語版、インドネシア語版、マレーシア語版、フィリピン語版を作成した。被調査者の名前、性別、年齢、国籍、母語、日本に来た時期について記入してもらい、以下の質問の回答を求めた。

(1) 地震、津波、避難、危険 という日本語を知っているか。

→はい、いいえ で回答

(2) 地震を知っているか、地震にあった経験があるか。

→以下の選択肢から一つ選んで回答

- (a) 地震にあったことがある（日本で／日本以外で）
- (b) 地震にあったことはないが、地震を知っている
- (c) 地震について聞いたことがあるが、よくわからない
- (d) 地震について聞いたことがない、何もわからない

(3) 自分の家の近くの避難場所を知っているか。

→はい、いいえ で回答

(4) 地震に備えて普段からしておくべきことを知っているか。

→はい、いいえ で回答

→「はい」の場合は、その内容を具体的に記述。

(5) 大きな地震があった場合に一番心配なことは何か。

→自由記述

3 調査結果

3.1 地震に関する用語の理解

質問(1)の「地震」「津波」「避難」「危険」の日本語を知っているかどうかについては、192名中84パーセントにあたる160名がこの四語すべてに○をつけた。

残りの16パーセントにあたる32名の回答及び回答者の内訳は以下のとおりである。国籍については、回答者が2名以下しかいない場合は個人が特定される可能性があるため、ここでは記していない。

A 「地震」「津波」は知っているが、「避難」「危険」は知らない

インドネシア、ブラジル、メキシコ、フランス等 22名

B 「地震」「津波」「危険」は知っているが、「避難」は知らない

ブラジル他 4名

- C 「地震」「津波」「避難」は知っているが、「危険」は知らない 2名
- D 「地震」「避難」「危険」は知っているが、「津波」は知らない 2名
- E 「地震」だけ知っているが、「津波」「避難」「危険」は知らない 1名
- F 「津波」だけ知っているが、「地震」「避難」「危険」は知らない 1名

今回の被調査者のうち、各県で最も多かった中国出身者のほとんどが、四語をすべて知っているとは回答したため、その比率の高さが全体に影響し、四つとも○をつけた比率が高くなったと考えられる。Aの「地震」「津波」は知っているが「避難」「危険」を知らないという回答者は22名で被調査者の11パーセントに相当する。他の回答と合わせてみると、この四語すべてを知っているわけではないという回答者のうち、ほとんどが「避難」「危険」の少なくとも一方はわからないということである。

3.2 地震に関する知識と経験

質問（2）では、地震を知っているか、地震にあった経験があるかについて尋ねた。

今回の回答で最も多かったのは、(a)の「地震にあったことがある」146名で、回答者の76パーセントを占めた。そのうち104名が「日本で」に○をつけており、残りの26名が「日本で」「日本以外で」の両方に○をつけていた。「日本以外で」のみに○をつけた回答者は16名であった。(b)「地震にあったことはないが、地震を知っている」は41名で、居住地の内訳は高知が23名で最も多く、愛媛12名、徳島4名であった。

また、(c)「地震は聞いたことがあるがよくわからない」は愛媛と高知各2名、上記の選択肢の二つに○をつけた者が1名であった。

2016年10月21に発生した鳥取県中部地震で、香川県では震度4を観測したところもあり、この調査項目については、香川県のすべての回答者が(a)を選ぶ結果となった。

3.3 自宅近くの避難場所についての認識

質問（3）では、自分の家の近くの避難場所を知っているかについて尋ねた。回答者の88パーセントにあたる168名が「知っている」、残り12パーセントの24名が「知らない」に○をつけた。先の（1）の質問で「地震」「津波」「避難」「危険」という日本語をすべて知っているわけではない回答者は32名で、その中の24名が避難場所を知っている、8名が知らないと回答している。地震や防災に関する用語を知っているからといって避難場所を知っているとはかぎらないが、自宅近くの避難所を知らない外国人の内訳をみると、これらの地震や防災に関する語彙を知らない回答者の占める比率が高かったと言えそうである。

3.4 地震に対する備え

質問（4）では、地震に備えて普段からしておくべきことを知っているかについて尋ね、「はい」の場合はその内容を具体的に記述してもらった。

この質問は、約7割にあたる131名が「はい」と回答したが、その回答の内訳は「机の下に隠れる」「エレベーターには乗らない」のような、地震が起こった後の行動について書いたものも多く、「高い所へ逃げる」のような、津波の避難と混同している例も見られた。日頃の準備として多く記述があったものは、「水や食料を準備しておく」が多く、次いで懐中電灯やラジオ、避難場所の確認といった記述もみられた。ただ、家の備品に関する記述は極めて少なく、「高い所に物を置かない」という回答がわずかにあったの

みで、家具を固定しておくことに関する知識はあまり行き渡っていないようである。

3.5 大きな地震があった場合に一番心配なこと

質問（5）では、大きな地震があった場合に一番心配なことについて自由記述を求めた。この回答については、火事、津波、建物の倒壊、余震の被害、土砂崩れのような地震に続いて起こる二次災害に関する不安についての記述が比較的多かった。また、通信手段の確保や自分の家族や友人等の安全、家財の確保、命の危険等を心配するという回答も多くみられた。

4 考察及び今後の課題

「地震」「津波」「避難」「危険」という地震や防災に関する用語については、上級日本語学習者でなくても「知っている」と回答した者も多かった。しかし、中国出身者の場合、漢字で提示されればわかるが、聞いたときにはわからないというケースも考えられる。また、「津波」は2011年の東日本大震災で世界的に有名になったこと、とくに高知県ではその危険性が高いこと等から、よく知られていると考えられる。「避難」「危険」については、一部の回答者が「知らない」と回答していたが、実際に大きな地震に見舞われた場合には避難の指示や危険な場所の回避のためには、日本語のレベルが初級であっても、知っておく必要のある語彙であると言える。

地震の経験については、約半数の回答者が日本に来てから地震を体験している。地震の経験がないからといって防災意識が低いとはいえないが、地震を自分で経験して真剣に防災のことを考えるようになったという回答者もいる。

地震はいつどこで起こるかわからないということを考えると、来日後できるだけ早い段階で地震や防災に関する知識を得る機会があったほうがよい。今回調査を実施した機関でもそのようなガイダンスを実施しているところもあったが、実際に日常生活で意識し続けるのは難しい。したがって、防災教育を特別なものとせず、例えば、同じ身分、所属または同じ国籍の者同士のネットワークを利用し、生活面でのケアの一環として地震や防災に関する知識を、ときには母語を使用して伝えるような体制づくりが求められる。

いっぽうで、本稿の冒頭で述べたように、外国人住民の防災は日本人の防災でもある。その点で、関係機関やボランティア以外の一般の日本人住民が、外国人住民を含めた、地域の防災について真剣に考え、「やさしい日本語」による災害時の情報伝達スキルを身につけることも必要である。これは、災害時だけでなく、社会から孤立する外国人を生まないためにも必要なことであるといえる。公文（2016）では、やさしい日本語をベースとした地域リーダーとしての外国人防災士育成について紹介されているが、これは外国人だけでなく、日本人防災士や大学生も加わり協力しているということである。今後このような取り組みが各地で広がっていくことが望ましい。

今回の調査では「知っているかどうか」の質問がほとんどで、たとえば自宅近くの避難場所について、本当に行政が定めた場所を知っているのか、そこへ行くまでの交通手段を考えているのか等については明らかにしていない。「地震は経験していないけれども知っている」という回答者の「知っている」がどの程度なのかも、おそらく回答者によってかなりの差があると思われる。

さらに、今回の調査が学校あるいは日本語教育関連機関の外国人が対象となっていたことから、防災に限らず日本での生活に関する意識が比較的高い回答者が多かったと思われる。実際には、今回の調査とは違う回答傾向の外国人住民も少なくないことが予想される。

自然災害は人の命に関わることであり、知識の正確さと、自分の生活に結び付けた対策が必要となる。これは日本人でも外国人でも同じことであり、外国人の母語とやさしい日本語の双方を活用した対策が必要である。

本稿では、アンケート調査の詳細な分析まで至らず、十分考察ができなかった。今後はさらに分析を進め、外国人住民の防災のより良い方策について提案したいと考えている。

謝辞 今回の調査にあたり、明德義塾高等学校、高知大学、鳴門教育大学、愛媛大学、にいはま日本語の会、新居浜マシド、四国学院大学、香川大学、香川県国際交流協会の関係者の方々に御協力をいただきました。また、多くの日本語学習者の方に御回答をいただきました。深く感謝申し上げます。

注

- 1 弘前大学人文学部社会言語学研究室「減災のための『やさしい日本語』」
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm> (最終閲覧2017年2月13日)
- 2 法務省 在留外国人統計
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (最終閲覧2017年2月13日)

引用文献・参考URL

- 公文素子 (2016) 「『やさしい日本語』をベースにした防災士育成 - 防災弱者から地域リーダーへ」2016 (平成28) 年度第6回日本語教育学会研究集会
- 轟木靖子・山下直子 (2016) 「災害時における外国人住民の防災について - 学生インターンシップ活動の分析 -」『香川大学教育総合実践研究』第33号、135-140.

本研究は、平成28年度女性研究者研究活動支援事業 (連携型) 「四国における外国人住民災害時支援のあり方についての研究」(研究代表者 轟木靖子) の研究成果の一部である。